

番 号
年 月 日

(公財) 栃木県産業振興センター理事長 様

所在地
名称
代表者名 印

令和4年度フードバレーとちぎ農商工ファンド活用助成事業 事業計画書

令和4年度フードバレーとちぎ農商工ファンド活用助成事業の事業計画を提出します。

記

1 助成事業の区分

2 助成事業の名称

3 助成事業計画の内容

別記様式第1号の2 助成事業計画書

別記様式第1号の3 助成事業内容説明書

(↓) 以下も記入してください

- ※ いちごを活用する事業計画に該当する。
- ※ 関西圏への販路開拓を主な目的とする事業計画に該当する。
- ※ 「園芸大国とちぎづくり」に関連する事業計画に該当する。
- ※ 「農産物の海外輸出」に関連する事業計画に該当する。
- ※ 「第4次産業革命 (IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等)」に関連する
技術を利活用する事業計画に該当する。
- ※ 「とちぎSDGs推進企業登録制度」の登録事業者である。

別記様式第1号の3（その1）

助成事業内容説明書

1 申請者の概要

- (1) 名 称
- (2) 所 在 地
- (3) 業 種
- (4) 資 本 金 (円)

(5) 従 業 員 数 人 (年 月現在)

(6) 主たる事業内容

(7) 沿 革

(8) そ の 他 (□の中をチェックしてください)

- 自己及び連携体の構成員等は、栃木県暴力団排除条例（平成 22 年栃木県条例第 30 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団又は同条例第 6 条第 1 項に規定する密接関係者（以下「暴力団等」という）ではありません。
- 助成事業等を行うにあたり、暴力団等と契約を締結しません。

※農林漁業者については、「資本金」欄には経営面積（規模）、「従業員数」欄には従事者数を記載すること。

2 事業実施体制

(1) 連携体における役割等

① 中小企業者等

② 農林漁業者

※連携体に係る協定書等の写しを添付すること。

(2) 指導者又は協力者等

3 事業の目的

4 事業内容の説明（具体的な取組方法、事業スケジュール等）

5 事業の目標、期待される効果

6 助成事業予算明細表

(1) 資金調達内訳

区 分		金 額 (円)	資 金 の 調 達 先
中小企業者等	自 己 資 金		
	借 入 金		
	そ の 他		
農林漁業者	自 己 資 金		
	借 入 金		
	そ の 他		
助 成 金			(公財)栃木県産業振興センター
助成事業に要する経費の総額			

(2) 資金支出内訳

【 事業】

経費区分	内容	種別	仕様	単位	数量	単価 (円)	助成事業に要する経費 (円)	助成対象経費(円)	助成金充 当予 定額 (円)	備考
(例・研究開発費)	(例・原材料費)									
		計								
	(例・外注加工費)									
		計								
小計										
(例・庁費)	(例・会場借料)									
		計								
	(例・印刷製本費)									
		計								
小計										
合計										